



平成28年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 大庄

コード番号 9979 URL <http://www.daisyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 平 了寿

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長

(氏名) 水野 正嗣

四半期報告書提出予定日 平成28年4月13日

配当支払開始予定日

TEL 03-5764-2229

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

平成28年5月23日

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (金融機関、機関投資家、アナリスト、マスコミ向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年8月期第2四半期の連結業績(平成27年9月1日～平成28年2月29日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期第2四半期	34,907	△1.4	66	—	60	—	△208	—
27年8月期第2四半期	35,414	△3.8	△534	—	△544	—	△443	—

(注) 包括利益 28年8月期第2四半期 △224百万円 (—%) 27年8月期第2四半期 △410百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年8月期第2四半期	△10.10	—
27年8月期第2四半期	△21.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年8月期第2四半期	41,914	21,665	51.3	1,039.30
27年8月期	42,719	22,053	51.2	1,058.41

(参考) 自己資本 28年8月期第2四半期 21,497百万円 27年8月期 21,892百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年8月期	—	6.00	—	8.00	14.00
28年8月期	—	6.00	—	—	—
28年8月期(予想)	—	—	—	8.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年8月期の連結業績予想(平成27年9月1日～平成28年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	69,250	△2.1	600	215.5	600	230.6	1,740	—	84.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 株式会社ミッドワーク、除外 1社 (社名)

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年8月期2Q	21,198,962 株	27年8月期	21,198,962 株
28年8月期2Q	514,689 株	27年8月期	514,689 株
28年8月期2Q	20,684,273 株	27年8月期2Q	20,684,382 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善は進みましたが、年明けからは世界情勢に対する不安や中国経済の減速懸念に加え、急激な円高・株安が進む中で日銀によるマイナス金利政策が行われるなど、景気の先行き不透明感がますます高まる状況下で推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは、当期における最重要経営課題を「収益力の拡大」と認識し、店舗改装の強化、店舗業態ポートフォリオの確立、MD（マーチャンダイジング）戦略のさらなる強化、新しい事業分野への進出、仕入調達力の強化、経営管理システムの革新など様々な施策に取り組みました。

一方、店舗展開におきましては、新規出店を6店舗、店舗改装（業態転換を含む）を18店舗、店舗閉鎖を22店舗で行いました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比べ1.4%減少の34,907百万円となりました。

セグメント別では、飲食事業につきましては、当社グループの既存店売上高は対前年比101.8%と前年実績を上回ったものの、前期及び当期に実施した店舗閉鎖による売上減少が大きく影響し、売上高は前年同期に比べ2.7%減少の29,140百万円となりました。

卸売事業につきましては、グループ外部取引先への食材卸売が増加したこと等により、売上高は前年同期に比べ0.2%増加の2,166百万円となりました。

不動産事業につきましては、売上高は前年同期に比べ2.5%減少の513百万円となりました。

フランチャイズ事業につきましては、売上高は前年同期に比べ1.5%増加の202百万円となりました。

その他事業につきましては、物流子会社が行うグループ外部取引先への配送業務が増加したこと等により、売上高は前年同期に比べ11.8%増加の2,882百万円となりました。

一方、利益面につきましては、売上高の減少により売上総利益額は減少したものの、販売管理費のコスト削減効果等が寄与したため、営業利益は66百万円（前年同期は営業損失534百万円）、経常利益は60百万円（前年同期は経常損失544百万円）と黒字回復を図ることができましたが、減損損失等の特別損失を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は208百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失443百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は14,843百万円となり、前連結会計年度末に比べて420百万円減少となりました。これは、現金及び預金が385百万円減少したこと等によるものであります。

また、固定資産は27,071百万円となり、前連結会計年度末に比べて384百万円減少となりました。これは、敷金及び差入保証金が475百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は11,186百万円となり、前連結会計年度末に比べて67百万円減少となりました。これは、賞与引当金が604百万円増加したことに対し、未払消費税等が369百万円、買掛金が306百万円減少したこと等によるものであります。

また、固定負債は9,063百万円となり、前連結会計年度末に比べて348百万円減少となりました。これは、長期借入金が215百万円、社債が90百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は21,665百万円となり、前連結会計年度末に比べて388百万円減少となりました。これは、配当金の支払いや親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等により利益剰余金が374百万円減少したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ384百万円減少の10,943百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況については、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、974百万円の資金収入(前年同期は824百万円の資金収入)となりました。収入の主な内訳は減価償却費834百万円及び賞与引当金の増加額603百万円等であり、支出の主な内訳は未払消費税等の減少額370百万円及び仕入債務の減少額306百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、772百万円の資金支出(前年同期は986百万円の資金収入)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出917百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、586百万円の資金支出(前年同期は532百万円の資金収入)となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,050百万円等に対し、長期借入金の返済による支出1,212百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年10月14日に公表いたしました業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日発表の「第2四半期業績予想との差異及び通期業績予想の修正並びに特別損失の計上に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間において、株式の取得により、新たに㈱ミッドワークを連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,390	11,004
売掛金	2,278	2,106
商品及び製品	465	467
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	175	168
繰延税金資産	317	414
その他	822	869
貸倒引当金	△185	△188
流動資産合計	15,264	14,843
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,655	5,609
機械装置及び運搬具(純額)	425	428
工具、器具及び備品(純額)	692	704
土地	8,219	8,206
リース資産(純額)	601	473
建設仮勘定	14	108
有形固定資産合計	15,609	15,530
無形固定資産		
借地権	913	913
リース資産	8	6
その他	171	344
無形固定資産合計	1,092	1,264
投資その他の資産		
投資有価証券	296	257
出資金	4	4
長期貸付金	116	113
差入保証金	6,277	6,040
敷金	3,921	3,682
繰延税金資産	42	73
その他	360	365
貸倒引当金	△266	△262
投資その他の資産合計	10,752	10,275
固定資産合計	27,455	27,071
資産合計	42,719	41,914

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,242	1,936
短期借入金	1,895	1,895
1年内返済予定の長期借入金	2,167	2,220
1年内償還予定の社債	200	190
リース債務	339	240
未払金	2,659	2,402
未払法人税等	362	329
未払消費税等	705	336
賞与引当金	94	698
株主優待引当金	113	114
店舗閉鎖損失引当金	47	0
資産除去債務	4	7
その他	421	814
流動負債合計	11,254	11,186
固定負債		
社債	150	60
長期借入金	5,029	4,814
リース債務	314	304
退職給付に係る負債	1,616	1,666
役員退職慰労引当金	642	573
受入保証金	542	581
資産除去債務	1,057	1,057
繰延税金負債	57	5
その他	0	0
固定負債合計	9,411	9,063
負債合計	20,665	20,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,626	8,626
資本剰余金	9,908	9,908
利益剰余金	4,245	3,871
自己株式	△602	△602
株主資本合計	22,177	21,803
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	151	125
土地再評価差額金	△436	△431
その他の包括利益累計額合計	△285	△306
非支配株主持分	161	168
純資産合計	22,053	21,665
負債純資産合計	42,719	41,914

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)
売上高	35,414	34,907
売上原価	13,228	13,064
売上総利益	22,186	21,842
販売費及び一般管理費	22,720	21,776
営業利益又は営業損失(△)	△534	66
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	2
その他	41	32
営業外収益合計	44	35
営業外費用		
支払利息	33	28
貸倒引当金繰入額	0	0
その他	20	12
営業外費用合計	54	41
経常利益又は経常損失(△)	△544	60
特別利益		
固定資産売却益	205	0
受取補償金	170	18
特別利益合計	375	19
特別損失		
固定資産売却損	—	14
固定資産除却損	57	78
店舗関係整理損	24	21
減損損失	171	128
特別損失合計	252	243
税金等調整前四半期純損失(△)	△421	△163
法人税、住民税及び事業税	141	208
法人税等調整額	△126	△168
法人税等合計	15	39
四半期純損失(△)	△437	△203
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	5
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△443	△208

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)
四半期純損失(△)	△437	△203
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	△26
土地再評価差額金	—	5
その他の包括利益合計	27	△20
四半期包括利益	△410	△224
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△415	△229
非支配株主に係る四半期包括利益	5	5

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△421	△163
減価償却費	924	834
減損損失	171	128
賞与引当金の増減額 (△は減少)	425	603
受取利息及び受取配当金	△2	△3
支払利息	33	28
固定資産除却損	57	78
固定資産売却損益 (△は益)	△205	14
売上債権の増減額 (△は増加)	191	175
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△78	4
仕入債務の増減額 (△は減少)	△467	△306
未払消費税等の増減額 (△は減少)	24	△370
その他	315	257
小計	967	1,282
利息及び配当金の受取額	2	3
利息の支払額	△41	△28
法人税等の支払額	△140	△285
法人税等の還付額	35	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	824	974
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△452	△917
有形固定資産の売却による収入	1,166	13
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	5
貸付けによる支出	△2	△1
敷金及び保証金の差入による支出	△29	△40
敷金及び保証金の回収による収入	364	412
その他	△60	△244
投資活動によるキャッシュ・フロー	986	△772
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,250	1,050
長期借入金の返済による支出	△1,231	△1,212
社債の償還による支出	△1,100	△100
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△166	△165
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
セール・アンド・リースバックによる収入	—	45
リース債務の返済による支出	△218	△203
財務活動によるキャッシュ・フロー	532	△586
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,343	△384
現金及び現金同等物の期首残高	9,007	11,328
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,350	10,943

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年9月1日至平成27年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	飲食事業	卸売事業	不動産事 業	フランチ ャイズ事 業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	29,946	2,162	527	199	32,835	2,579	35,414	—	35,414
セグメント間の内部売 上高又は振替高	16	5,224	274	—	5,515	511	6,027	△6,027	—
計	29,962	7,387	801	199	38,351	3,090	41,442	△6,027	35,414
セグメント利益	33	218	168	149	569	42	611	△1,145	△534

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、飲料水の製造・販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,145百万円には、セグメント間の取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,149百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において171百万円であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成27年9月1日至平成28年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	飲食事業	卸売事業	不動産事 業	フラン チャイズ事 業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	29,140	2,166	513	202	32,024	2,882	34,907	—	34,907
セグメント間の内部売 上高又は振替高	16	5,218	247	—	5,482	517	6,000	△6,000	—
計	29,157	7,384	761	202	37,506	3,400	40,907	△6,000	34,907
セグメント利益	643	253	153	138	1,190	73	1,264	△1,197	66

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、飲料水の製造・販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,197百万円には、セグメント間の取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,200百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において111百万円であります。

「不動産事業」セグメントにおいて、賃貸資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において17百万円であります。

(重要な後発事象)

固定資産信託受益権の譲渡

当社は、平成28年3月1日開催の取締役会において、下記の通り固定資産信託受益権の譲渡を決議し、譲渡契約を締結いたしました。

(1) 譲渡の理由

当社グループの資産ポートフォリオ戦略の一環として、保有資産の効率化と財務体質の強化を図るため、当社グループが保有する固定資産を信託設定して信託受益権を取得し、当該信託受益権を譲渡することといたしました。

(2) 信託受益権譲渡先の概要

譲渡先につきましては、契約上の都合により公表を控えさせていただきます。なお、譲渡先と当社との間には、資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者として特筆すべき事項はありません。

(3) 譲渡資産の内容

譲渡資産：土地を信託財産とする信託受益権

所在地：東京都足立区入谷6-2-5(足立北部流通団地内)

土地面積：9,901.51㎡

譲渡前の用途：遊休地

(4) 譲渡の時期

契約締結日：平成28年3月1日

物件引渡日：平成28年3月1日

(5) 損益に与える影響

上記の固定資産信託受益権の譲渡に伴い、平成28年8月期第3四半期において、特別利益として固定資産売却益4,761百万円を計上する予定であります。

以上